

FURUKAWA

株主の皆様へ



Growing through Challenge

Contents

- 1 株主の皆様へ
- 4 事業部門別の概況
- 8 特集 大きく前進する窒化ガリウム基板の事業化
- 10 連結決算の概要
- 13 会社概要及び株式の状況

第142期のご報告

2008年4月1日～2009年3月31日

 古河機械金属株式会社

証券コード：5715

これまでも、これからも

時代の要請に応え、価値ある製品を
多彩なラインナップで提供しています。

お客様ニーズが多様化・高度化する中、
古河機械金属グループは、事業持株会社である当社を中核に、
各社が迅速かつきめ細かい事業経営を進めています。

これからもグループ一丸となって
お客様満足度を高める価値ある製品・サービスの実現に向けて、
力強く歩んでまいります。

古河機械金属グループ

機 械

産業機械事業 古河産機システムズ(株)
ロックドリル事業 古河ロックドリル(株)
ユニック事業 古河ユニック(株)

電子化成品

電子事業 古河電子(株)
化成品事業 古河ケミカルズ(株)

金 属

金属事業 古河メタルリソース(株)

不動産・ 燃料その他

不動産事業 古河機械金属(株)
燃料事業・その他 古河コマース(株)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第142期(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の決算の概況などにつきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長 相馬信義

当期の事業環境を振り返って

当期は期初より景気減速の兆候がみられ警戒感を強めておりましたが、秋以降米国を中心に金融危機は一気に深刻度を増し、実体経済はその直撃を受けて景気後退は予想をはるかに上回るものとなりました。当社の主力事業である機械製品の市場においても、9月ごろから需要減退が顕著となり、11月以降は状況が急速に悪化し、金属事業においても銅価格は7月に史上最高値の8,985米ドル/トン記録した後、秋以降急変し年末には2,770米ドル/トンまで落ち込むなど、当期の事業環境は近年にない厳しく激しいものでありました。

当期の業績について

このような事業環境の中、上半期好調であったロックドリル製品は下半期に入り国内外の需要急落の影響を受け、ユニック製品も歴史的なトラック需要激減により出荷は低調を極めました。また、金属事業でも需要減退に加え、買鉱条件の悪化による原料費の上昇から採算は大きく悪化いたしました。こうした状況に対し、当社グループ全体で迅速な対応に努め、大幅な生産調整による在庫削減を図る一方、役員・管

理職社員の年俵カットから出張経費見直しなどに至る徹底した諸経費削減を含むコストダウンを推進し、一層の経営効率化に努めました。

以上の結果、当社グループの当期の連結業績は、売上高は1,618億57百万円(対前期比515億68百万円減)と、金属部門をはじめ全部門で減収となり、営業利益は主として機械部門、金属部門の採算悪化により、23億3百万円(対前期比121億4百万円減)と大幅な減益となりました。経常利益は9億93百万円(対前期比119億46百万円減)となり、特別利益には不動産流動化に係る匿名組合の事業終了に伴う匿名組合出資配当金39億62百万円、固定資産売却益25億98百万円など計65億63百万円を計上し、特別損失には株価下落による投資有価証券評価損74億17百万円など計101億76百万円を計上した結果、当期純損失は59億17百万円(前期は85億95百万円の利益)と誠に不本意な結果となりました。

なお、配当につきましては、期末配当金は1株につき1.5円とさせていただきます、中間配当金2.5円と合わせた年間配当金は、前期と比較して2円減配の1株当たり4円といたしました。

中期的な戦略について

当期は、2008年4月から2011年3月までの中期経営計画の初年度でありました。当中計では、この3か年を、内外の変化の激しい経済環境の中でさらに各事業間の再構築を進め、次世代に向け一層の成長を促進する期間と位置付けております。「変革」「創造」「共存」という当社グループの企業理念の下、『成長への挑戦』を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を追求しております。

その具体的展開として、「機械事業の技術力強化とさらなる海外展開」並びに「新製品の事業化に向けた開発」を推進しておりますが、直面する外部環境の変化に対応して、進捗ペースや展開方法などを調整中であります。今後は、さらに顧客の厳しい眼・選別に耐え得る製品づくりが必須であります。生産システム改革による格段の「生産性向上・コストダウン・

品質の追求」を通じて、不況下においても「売れるべくして売れる」製品・体制づくりを推進してまいります。

また、機械事業の海外展開については、景気回復後の世界経済を展望して、展開地域、タイミング、適合する品質などを見極めながら推進いたします。当面は景気回復が期待される中国や中近東を有望視しておりますが、欧米のみならずBRICs諸国・中南米・アジアその他の新興国・資源国にも展開の焦点を合わせております。

当社グループは、機械部門から金属、電子化成品部門も含め、独自性の高い自社開発製品を多く有しております。また、現在開発中の製品にも、ブルーレイなどの青紫レーザー用途として注目を集めている窒化ガリウム基板(P.8 特集をご覧ください)や次世代の乳がん検診装置に期待されている新しいシンチレータ結晶(LuAG)など、社会的な意義の大きいものも少なくありません。

開発に際しては、当社独自の付加価値を付与し、環境・工



エネルギー問題等世の中の動きと整合性のある研究を進めております。営業部門の有するユーザーニーズを技術的なシーズとうまく組み合わせながら、製品の多様さのみならず厚みを持たせることに注力してまいります。

2009年度の見通しについて

今後の事業環境は、欧米の景気回復の遅れによる輸出環境の低迷と国内需要の不振により、国内外の景気は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループはこのような状況に対し、上半期中に生産調整による在庫調整の一巡を目指すとともに、地域毎・製品毎の販売促進策の見直しを実施するなど、年度後半に業績改善の足掛かりを築いてまいります。なお、2009年度の前提条件として銅価を通期で4,000米ドル/トン、為替レートを通期で95円/米ドルと想定しております。

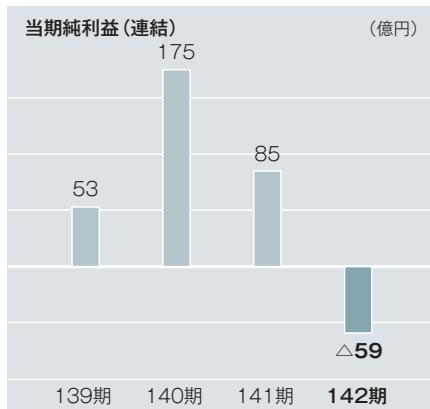
株主の皆様へ

厳しい事業環境ではありますが、当社グループは『成長への挑戦』を合言葉に、本格的なモノづくりを追求し、海外事業への積極的な営業展開を柱に、事業のさらなる拡大と新製品の事業化に向けた開発を促進いたします。市場のニーズに合致した世界の成長に寄与できる一流の製品や技術を提供することにより、企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆様には、今後ともよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長

相馬 幸義



機 械

機械部門の売上高は626億39百万円(対前期比132億1百万円減)、営業利益は17億33百万円(対前期比51億3百万円減)となりました。

売上構成比
38.7%

▶▶産業機械事業



産業機械部門においては、経営効率化の一環として、連結子会社である古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社と2008年4月1日付にて合併いたしました。産業機械事業については、官需は下水道向汚泥ポンプ、電気集じん機のオーバーホールの受注など順調に推移いたしました。年度後半に入ってからのも需の落ち込みの影響で、減収となりました。産業機械事業の売上高は158億36百万円(対前期比14億94百万円減)、営業利益は7億67百万円(対前期比70百万円減)となりました。

古河産機システムズ(株) 代表取締役社長 渡辺 修

当社は国内の受注生産比率が高いため輸出環境悪化の影響は少ないと考えております。むしろ、内需拡大策に伴いポンプ、環境、橋梁製品などの市場はチャンスととらえております。さらに、本体以外に部品やオーバーホール需要が見込めますので、新製品の販売と合わせて営業を強化してまいります。一方、生産現場は品質・コスト・納期の管理力を強化し生産性30%アップ、コスト20%ダウンへ挑戦し中期経営計画に沿った収益が確保できる企業体質を構築してまいります。

▶▶ロックドリル事業



ロックドリル事業については、国内は民需の落ち込みが大きく、大手レンタル業者からの引合もほぼ停止状態となり、プレーカ、クローラドリルの売上は減少しました。海外売上も、主力のヨーロッパ市場全体で需要が急減し、米国市場でも販売不振を余儀なくされ、また、年度前半では好調だったアジア市場でも年度後半には販売が大きく落ち込みました。在庫調整のために工場の操業度を落としたこともあり、採算は大きく悪化しました。ロックドリル事業の売上高は294億27百万円(対前期比80億69百万円減)、営業利益は2億55百万円(対前期比34億46百万円減)となりました。

古河ロックドリル(株) 代表取締役社長 猿橋 三郎

2009年度の基本方針は在庫のさらなる圧縮及び未曾有の経済危機をバネにした販売・生産体制の見直しです。今年に入り当社の在庫も急速に削減されつつあり、第1四半期中を目処に主力製品の在庫を適正レベルにいたします。同時に販売面では未開拓市場の掘り起こし、代理店網の見直し強化及び新製品の市場開拓にも努め、拡販に結び付けます。生産面でも全体最適を念頭にモノづくりの原点に回帰し、生産能力の向上、原価低減により収支改善に努めてまいります。

▶ユニック事業



ユニック事業については、低騒音、低燃費の環境配慮型製品であるU-can ECOシリーズが順調に市場へ浸透しておりますが、国内普通トラック登録台数が上期で対前年同期比85%、下期で62%と大きく落ち込み、国内販売は減少し、年度前半は好調だった輸出も年度後半には低迷しました。ユニック事業の売上高は173億75百万円(対前期比36億36百万円減)、営業利益は7億10百万円(対前期比15億87百万円減)となりました。

古河ユニック(株) 代表取締役社長 中村 晋

国内トラック市況の厳しい中、採算性を維持して販売量を確保するためには、他社にない良品を販売することが重要です。環境に配慮したエコクレーンや操作性に優れた連動ラジコン、業界初の7段ブームクレーン、2台積ユニックキャリア等、当社の特長をアピールし拡販してまいります。輸出は折曲クレーン先進地域である欧州にユニッククレーンのメリットを訴求してまいります。生産面では、佐倉、中国、タイの3工場のメリットを出し合い、円高に対応し、損益分岐点を大幅に下げる必要があります。効率を上げ、生産ロスを削減し、ハイレベルの生産・販売・サービス体制確立に向けた活動を強化してまいります。

ルーツ を見

鉱山開発で培った技術を伝承

当社は銅山経営から得られた技術を、時代の要請に応じて、さまざまな分野に展開してきました。そうして生まれた技術や製品は、時代の変化に応じて、姿を少しずつ変えながら進化を続けています。

現在、当社グループが製造・販売している各種製品も、一つひとつの製品の歴史を辿っていくと、そこには創業以来130年以上の歴史を持つ当社ならではの技術継承のストーリーを見ることができます。今ではそれぞれ大きなシェアを占めるようになった当社製品のルーツを紹介します。

掘削技術編

手持ち式さく岩機から大型ドリル機械へ

創業当時は手掘りだった足尾銅山に、輸入さく岩機が導入されたのは1885(明治18)年のことでした。やがて、輸入機械の修理や交換部品製造のために足尾に工場が建設されます。1914(大



▲国産初のさく岩機

正3)年には、日本人の体格にあった**手持ち式さく岩機**の国産化に成功し、さく岩機のトップメーカーへの道を歩み始めます。

その後、さく岩機の技術を活かし、山岳トンネル工事の火薬装填用の孔を掘削する**トンネルドリルジャンボ**を開発。国内



▲トンネルドリルジャンボ

トンネル工事の大半で使用され、JRの八甲田トンネルや青函トンネル、関越自動車道の関越トンネル、海外では第2シベリア鉄道における世界屈指の難工事であったセヴェロムイスクトンネル工事など、多くの実績を残してきました。また、火薬装填用の孔を下向きに掘削する油圧クローラドリル、岩盤を破碎する油圧ブレーカなど、さく岩機の技術を応用した製品が世界各地で活躍しています。

金属

金属部門の売上高は687億86百万円(対前期比287億33百万円減)、営業利益は23百万円(対前期比61億83百万円減)となりました。



電気銅の海外相場は鉱山でのストライキ等による供給障害の懸念を背景に、2008年7月には史上最高値である8,985米ドル/トンまで上伸しましたが、金融不安を受けた需要減退懸念やLME在庫増を材料に8月以降下落基調を辿りました。国内需要の落ち込みにより販売量は88,989トン(対前期比6,818トン減)で、買鉱条件の悪化による原料費の上昇により採算は大きく悪化しました。

古河メタルリソース(株) 代表取締役社長 江本 善仁

2008年度は年度途中までは堅調に推移したものの、年度後半の世界同時不況が当社事業にも大きな影響をもたらし、金属価格は急落、需要は減少して通期では大幅な減収減益を余儀なくされました。足元、国内は需要家の操業度が上がり営業は苦戦を強いられっていますが、輸出も含めて販売努力しております。金属価格は主に中国の旺盛な需要を背景に回復しつつあり、また、2009年度分の買鉱条件が前年を上回ったことなどから収支は改善傾向にあり、収益回復を目指してまいります。

電子化成品

電子化成品部門の売上高は113億88百万円(対前期比38億87百万円減)、営業利益は2億6百万円(対前期比12億49百万円減)となりました。



▶▶ 電子事業

電子事業については、高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が電子デバイス、光デバイスとも国内向け並びに輸出が全般的に低調で、特に第4四半期にはユーザーの大幅な生産調整により受注は激減し、また、結晶製品も半導体業界の不振の影響を強く受けました。電子事業の売上高は55億68百万円(対前期比31億83百万円減)、営業利益は4百万円(対前期比9億80百万円減)となりました。

古河電子(株) 代表取締役社長 宮川 尚久

2008年夏以降、急激な需要減少に伴う在庫調整により、2001年のITバブル崩壊時の半導体不況を上回る厳しい状況の影響を受け、当社結晶製品の出荷量は激減いたしました。2009年度は、早期の景気回復は望めない中で、高純度金属ヒ素は徹底した原価低減に取り組み、営業活動を強化することでシェアアップを目指します。その他の結晶製品はさらなる収率、生産性の向上を図り、収益の向上に努めます。さらには、人材を研究開発に投入することで次なる製品の早期事業化に注力してまいります。

▶ 化成事業



化成事業については、船底塗料の防汚剤として使用されている亜酸化銅は造船需要が堅調な中、原料事情が悪化、生産見合の販売となり銅価の下落もあって減収となりました。化成事業の売上高は58億20百万円(対前期比7億4百万円減)、営業利益は2億1百万円(対前期比2億68百万円減)となりました。

古河ケミカルズ(株) 代表取締役社長 柳澤 憲博

金融危機の影響による需要の収縮で販売量の確保、原料の調達が困難な状況になっております。これらを克服するために営業においては、関係各社と情報を共有して新規得意先の開拓に注力し、適正な利潤とともに販売量を確保いたします。工場においては、現状を常に見直して最善の調達方法を模索し、原料を確保しつつ原価の低減に努めます。新規事業の導入につきましては、市場の要求する品質の改良に素早く対応し、市場価格に合ったコストを実現してタイミングを逸することなく軌道に乗せてまいります。

不動産・燃料その他

不動産・燃料その他の部門の売上高は190億42百万円(対前期比57億45百万円減)、営業利益は6億4百万円(対前期比5億15百万円増)となりました。

売上構成比
11.8%



不動産部門の売上高は堂島グランドビル(大阪市北区)の売却により減収となりましたが、主力の大阪ビルが順調に推移し、新規テナントの獲得による空室率の減少と経費削減に努めました。

燃料部門では、経営効率化の一環として、2008年7月1日付で当社の燃料事業を会社分割により連結子会社である古河コマース株式会社へ承継させ、燃料事業の運営を一本化しました。採算確保と与信管理に慎重に取り組んだ結果、減収となりました。

大きく前進する 窒化ガリウム基板の事業化

次世代半導体素子の基幹材料として、
近い将来に需要の急速な拡大が予想される窒化ガリウム基板と
当社の取り組みについてご紹介します。



窒化ガリウム基板(2インチ)

窒化ガリウム基板とは？

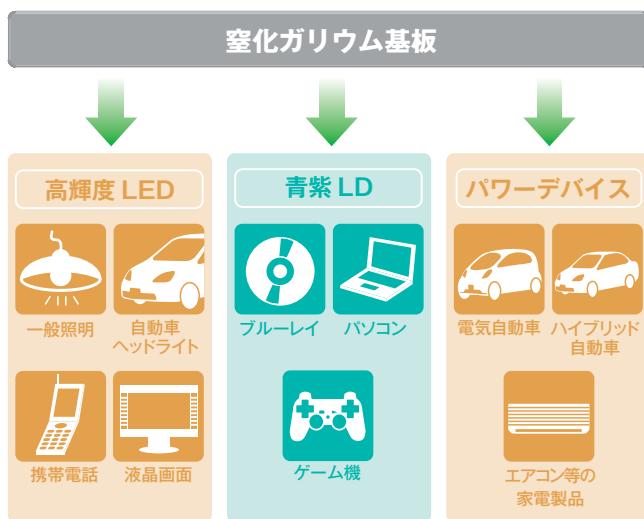
青紫LD、高輝度LEDのキーテクノロジー として世界が注目

窒化ガリウムは、次世代高性能・高機能電子機器に対応できる新しい半導体材料です。ブルーレイディスクに代表される次世代光ディスクの高密度記録・再生に不可欠な青紫レーザダイオード(LD)をはじめ、携帯電話の液晶バックライト、一般照明、交通信号機、屋外の大型ディスプレイ、植物工場での照明用などに用いられる高輝度発光ダイオード(LED)のキー材料として、世界的に注目されています。

当社が開発している窒化ガリウム基板とは、この高品質窒化ガリウム半導体素子を作製するために用いられるもので、窒化ガリウム単結晶からなる直径2インチの鏡面加工したウエハーです。窒化ガリウム基板は一部市場に供給され始めていますが、高価である上にまだ結晶欠陥が多く、素子の歩留りが伸びないなど、さまざまな課題を抱えています。

当社では、これらの課題を克服できる窒化ガリウム基板を製造する独自技術を開発し、2010年度に本格的に事業を開始する予定で量産技術の確立に注力しています。

▼ 窒化ガリウム基板の主な用途



■ すでに使用されている製品 ■ 今後の応用が期待される製品

※窒化ガリウム(GaN)は、ガリウムナイトライドとも呼ばれる半導体の一種。他の半導体と比べ、①青色から紫外領域にかけての発光素子が実現できる、②高耐圧高周波領域でのトランジスタ動作が可能、③高温での動作が可能、④熱伝導率が高く放熱性に優れている——などの特性を有している。

青紫LDへの応用と将来性

次世代光ディスクの普及とともに需要が拡大

窒化ガリウム基板を用いた青紫LDは、次世代光ディスクの高密度記録・再生に不可欠な半導体素子です。従来のDVD光ピックアップ光源に使用されている赤色LDに比べ、レーザ波長が短く、1枚のディスクにより多くの情報の記録・再生を可能とします。今後、ブルーレイディスクレコーダーの普及や、パソコンの次世代光ディスク対応が進むことにより、現在、月間400万個前後のレーザ素子需要は数年以内に数億個から数十億個に拡大すると予想され、これに伴って、窒化ガリウム基板の需要の増大が期待されます。

高輝度LEDへの応用と将来性

省エネに貢献する照明用LEDの明るさ不足を解消

電流を流すとさまざまな色を発光するLEDは、信号機や各種表示ディスプレイ、液晶バックライトといった多様な分野に用途が拡大しています。なかでも、白色LEDは蛍光灯や白熱電球に比べ省エネ効果が大きく、将来は一般照明として広く普及すると見込まれています。現在、これらのLEDは主としてサファイア基板を用いて作製されていますが、まだ光出力が低く、明るさが不足しています。熱伝導性にすぐれ、結晶欠陥も少ない窒化ガリウム基板を用いることで、一般照明に適した高輝度白色LEDの実現が期待されています。

電子デバイスへの応用と将来性

電気自動車用高耐圧パワーデバイスへの応用にも期待

窒化ガリウムは、発光素子としての青紫LDや高輝度白色LEDだけではなく、高出力や高周波領域での電子デバイスへの応用研究も進められています。特に注目されるのは高電圧

を使用するハイブリッド自動車や電気自動車向けの高耐圧パワーデバイスへの応用。これには炭化ケイ素(SiC)という別の半導体材料も候補となっていますが、半導体自体の性能は窒化ガリウムの方が高く、この領域で窒化ガリウムが本格的に採用されれば、窒化ガリウム基板の需要は、青紫LD、高輝度白色LEDをはるかに上回ると予測されます。

事業化施策の進捗状況

小山工場に量産化体制を整備

2008年4月からスタートした中期経営計画(2008～2010年度)において、重点施策の一つに位置付けた窒化ガリウム基板製品の事業化。この施策を遂行する専門部署として新設されたナイトライド事業室は今年3月、つくばと大阪に分散していた窒化ガリウム基板の生産機能を当社グループ小山工場(栃木県)敷地内に集約し、本格的な量産化体制を整備しました。これにより、当社グループは窒化ガリウム基板製品の事業化に向けて、大きく前進しました。



▲3月に完成したナイトライド事業室新棟

当社は、窒化ガリウム基板の早期市場投入を図り、さらに資本・業務提携している(株)パウデックと共同でエピタキシャル成長基板事業に向けた開発も進め、この分野でイニシアティブを取ることを目指しています。

▼ 窒化ガリウム基板の事業化計画



連結決算の概要

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

区 分	前連結 会計年度 2008年3月31日現在	当連結 会計年度 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	88,887	77,509
固定資産	110,495	110,851
有形固定資産	74,179	84,082
無形固定資産	181	211
投資その他の資産	36,133	26,557
資産合計	199,383	188,361
負債の部		
流動負債	80,487	64,275
固定負債	63,464	78,343
負債合計	143,952	142,619
純資産の部		
株主資本	52,802	44,551
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,629	16,386
自己株式	△ 35	△ 43
評価・換算差額等	1,499	33
少数株主持分	1,129	1,156
純資産合計	55,430	45,742
負債純資産合計	199,383	188,361

貸借対照表のポイント

Point

総資産

1,883億円

流動資産は受取手形及び売掛金の減少等により対前期比減となり、固定資産は古河ビルディング(東京都中央区)の取得等により有形固定資産が増加したものの上場株式の時価の下落等により投資有価証券が減少し、当期末の総資産は対前期比110億21百万円減の1,883億61百万円となりました。

負債

1,426億円

負債は借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、対前期比13億33百万円減の1,426億19百万円となりました。

純資産

457億円

純資産は当期純損失の計上とその他有価証券評価差額金他の評価・換算差額等の減少により、対前期比96億88百万円減の457億42百万円となりました。

有利子負債のポイント

Point

有利子負債は古河ビルディング取得資金借入など長期借入金の増加により、前連結会計年度末比145億円の増加となりました。

有利子負債の状況

(単位：百万円)



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2007年4月1日~ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)
売上高	213,426	161,857
売上原価	181,521	143,651
売上総利益	31,904	18,206
販売費及び一般管理費	17,496	15,903
営業利益	14,407	2,303
営業外収益	1,997	1,682
営業外費用	3,463	2,992
経常利益	12,940	993
特別利益	1,779	6,563
特別損失	2,236	10,176
税金等調整前当期純利益 (△:損失)	12,483	△ 2,618
法人税、住民税及び 事業税	1,081	1,046
法人税等調整額	2,865	2,177
少数株主利益 (△:損失)	△ 58	74
当期純利益 (△:損失)	8,595	△ 5,917

損益計算書のポイント

Point

売上高

1,618億円



(単位:億円) 金属部門をはじめ全部門で減収となり、売上高は1,618億57百万円(対前期比515億68百万円減)となりました。

営業利益

23億円



(単位:億円) 主として機械部門・金属部門の採算悪化により、大幅な減益となり、営業利益は23億3百万円(対前期比121億4百万円減)となりました。

経常利益

9億円



(単位:億円) 営業利益の減少により、経常利益は9億93百万円(対前期比119億46百万円減)となりました。

当期純利益

△59億円



(単位:億円) 特別利益として不動産流動化に係る匿名組合の事業終了に伴う匿名組合出資配当金39億62百万円、固定資産売却益25億98百万円他を計上した一方、特別損失として株価下落による投資有価証券評価損74億17百万円他を計上した結果、当期純損失は59億17百万円(前期は85億95百万円の利益)となりました。

連結決算の概要

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,822	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 855	△ 11,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,835	12,116
現金及び現金同等物に係る 換算差額	82	△ 892
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△ 1,785	4,796
現金及び現金同等物の 期首残高	16,333	14,547
現金及び現金同等物の 期末残高	14,547	19,343

キャッシュ・フロー計算書のポイント *Point*

営業活動によるキャッシュ・フロー 51億円の純収入

仕入債務の減少等により対前期比77億10百万円のキャッシュ減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー 115億円の純支出

主として有形固定資産の取得により、対前期比106億83百万円のキャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー 121億円の純収入

主として長期借入れにより、対前期比259億51百万円のキャッシュ増となりました。

営業品目(古河機械金属グループ)

機械部門

産業機械(古河産機システムズ(株))

【環境機械】

電気集じん装置、バグフィルタ、ダイオキシン類除去装置、水処理装置、汚泥肥料化装置、メカセラ装置、連続式炭化装置、鉱石用気流乾燥設備、ロータリドライヤ

【ポンプ】

各種スラリーポンプ、汚泥ポンプ、一軸スクリーパーポンプ、清水ポンプ、水中汚水汚泥ポンプ、泥水シールド用ポンプ、スクリーパー攪拌機、二連式ピストンポンプ、ポンププラント設備、気流式微粉末製造システム

【機械・プラント】

各種クラッシャー、各種ミル、造粒機、分級機、廃車用シュレッダ、環境リサイクル用クラッシャー及びミル、マテリアルハンドリングシステム、各種プラント

【鋼構造物】

鋼構造物、ステンレス製品、鋼橋梁

【鋳造品】(古河キャストック(株))

高マンガン鋳鋼、高クロム鋳鉄、サベルレインフォースメント鋳物、低合金鋳鋼、特殊耐摩耗鋳物(X-Win)

ロックドリル(古河ロックドリル(株))

【さく岩機】

さく岩機(油圧式・空圧式)、クローラドリル(油圧式・空圧式)、ロータリ&ダウンザホールドリル(ホイール式・クローラ式)、ドリルジャンボ(油圧式・空圧式、ホイール式・クローラ式・その他)、油圧ファンカットドリル、油圧式ミニ杭打ち機、油圧アタッチメントドリル、コンクリート吹付け機、油圧ブレーカ、空気式ハンドブレーカ、油圧圧砕機、油圧開口機(高炉用、熔融炉用)

【環境機械】

木質系一次破砕機、木質系二次粉碎機

ユニック(古河ユニック(株))

ユニッククレーン、ユニックキャリア、折り曲げ式クレーン、バッテリークレーン、ミニクローラクレーン、船舶架装用クレーン、敷板鋼板用マグネット

その他(古河機械金属(株))

超音波三次元測定システム、たん白質結晶化ロボット/結晶観察装置、半導体・電子材料薄膜関連製造装置

金属部門(古河メタルリソース(株))

銅、金、銀、硫酸等

電子化成品部門

電子(古河電子(株))

高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、インジウムリン多結晶、X線シンチレータ用材料、赤外線透過ガラス、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、レーザー・IR用光学レンズ・ミラー、医療用具(貼付型接触粒)

化成品(古河ケミカルズ(株))

硫酸、亜酸化銅、酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、塩基性炭酸銅、硫酸バンド、35%重亜硫酸曹連、22%中性亜硫酸曹連、硫酸第一鉄、酸化チタン、めっき用酸化銅

その他(古河機械金属(株))

窒化ガリウム基板、γ線シンチレータ結晶(LuAG)、回折光学素子、熱電変換材料、非線形光学結晶(DAST)

不動産部門(古河機械金属(株))

所有ビルの賃貸、不動産の仲介斡旋

燃料部門(古河コマース(株))*

重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス、複合木材
*2008年7月1日付にて古河コマース(株)に事業承継

会社概要

古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.

- 創業 明治8年8月
- 設立 大正7年4月
- 資本金 28,208,182,500円
- 従業員数 2,290名(連結) 196名(単独)
- 主な事業(古河機械金属グループ)
産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業
電子材料工業 化学工業 不動産業 燃料販売業

● 主な事業所

- ・本社
東京都千代田区丸の内 2-2-3 (丸の内仲通りビル)
(03) 3212-6570
- ・支社・支店・事業所
大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店
名古屋支店 足尾事業所 筑豊事務所
- ・研究所
技術研究所 素材総合研究所 半導体装置事業室
ナイトライド事業室
- ・グループ中核事業会社
古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株)
古河ユニック(株) 古河メタルリソース(株) 古河電子(株)
古河ケミカルズ(株) 古河コマース(株)

● 取締役及び監査役(2009年6月26日現在)

代表取締役社長	相馬 信義
専務取締役	塩 飽 博
常務取締役	座 間 学
取締役	古 河 潤之助
取締役	江 本 善 仁
取締役	中 村 晋
取締役	松 本 敏 雄
常勤監査役	大 沼 良 次
常勤監査役	宮 田 雅 文
監査役	石 原 民 樹
監査役	友 常 信 之
監査役	佐 藤 美 樹

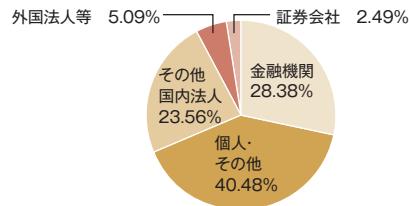
● 執行役員(2009年6月26日現在)

専務執行役員	塩 飽 博	以 学
常務執行役員	座 間 学	江 本 善 仁
上級執行役員	江 本 善 仁	中 村 晋
上級執行役員	中 村 晋	松 本 敏 雄
上級執行役員	松 本 敏 雄	中 川 敏 一
上級執行役員	中 川 敏 一	富 山 安 治
上級執行役員	富 山 安 治	確 井 彰
執行役員	確 井 彰	宮 川 尚 久
執行役員	宮 川 尚 久	幸 崎 雅 弥
執行役員	幸 崎 雅 弥	渡 辺 修
執行役員	渡 辺 修	猿 橋 三 郎
執行役員	猿 橋 三 郎	梅 崎 康 一 郎
執行役員	梅 崎 康 一 郎	小 橋 利 幸
執行役員	小 橋 利 幸	小 林 政 治
執行役員	小 林 政 治	柳 澤 憲 博

株式の状況

- 株式
発行可能株式総数 800,000,000 株
発行済株式の総数 404,455,680 株
株主総数 38,226 名

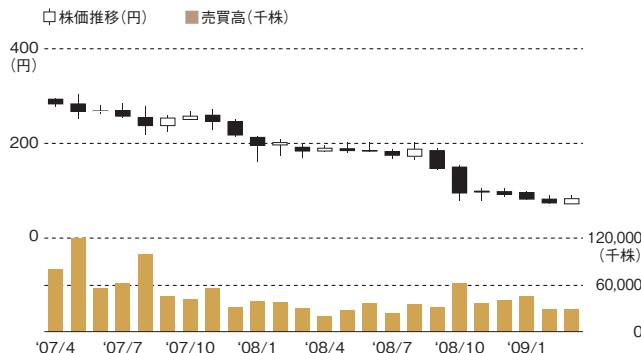
● 株式所有者別分布の状況



● 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923千株	6.90%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	15,305	3.78
清和総合建物株式会社	15,034	3.71
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	14,549	3.59
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,500	3.09
中央不動産株式会社	11,827	2.92
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13

● 株価の推移



株主メモ

- **本社**
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 〒100-8370
電話 (03)3212-6561(法務部)
- **事業年度の末日** 3月31日
- **定時株主総会** 6月
- **定時株主総会の基準日** 3月31日
- **期末配当の基準日** 3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日
- **公告掲載のホームページ**
<http://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)
- **単元株式数** 1,000株
- **株主名簿管理人**
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- **同事務取扱所(郵便物送付先及び照会先)**
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120)78-2031(フリーダイヤル)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内 2-2-3 (丸の内仲通りビル)
電話 (03) 3212-6570
<http://www.furukawakk.co.jp>

「5分でわかる！古河機械金属」が ホームページに登場！

当社のホームページに「5分でわかる！古河機械金属」を掲載しました。産業の基盤や人々の暮らしを支える当社の主要製品を紹介した「製品編」、銅山経営からわが国の産業発展に貢献してきた「歴史編」の2部構成になっています。大きな写真やイラストが多く、楽しく読み進めることができます。

当社事業への理解促進にお役立てください。

古河機械金属トップページ <http://www.furukawakk.co.jp>



- **上場株式配当等の支払いに関する通知書について**
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付書類としてご使用いただくことができます。

